

学習院大学教授 宮川 努氏

インタビュー詳報

Next Stage 生産性改革

日本経済における生産性の必要性については、21世紀の初めから指摘されていた。日本生産性本部前会長の牛尾治朗氏が見抜き、その頃から、私も関わらせていただいた。現会長の茂木友三郎氏も積極的に生産性運動を説いた。65周年の節目で「生産性白書」を出したのは、茂木会長の熱意の表れだと思っている。

ただ、残念ながら、2000年代から2010年代にかけて、生産性改革が必要とされている時に、社会には改革の概念がそれほど浸透しなかった。コロナ禍でデジタル化の遅れが認識され、生産基盤の脆さが浮き彫りになったことで、生産性に注目が集まるようになった。現在の苦境は、やるべき時に生産性改革を実践してこなかったツケであり、今後は、同じ過ちを繰り返してはならない。

2010年代に生産性改革に踏み出せなかった背景には、アベノミクスに代表される需要サイドの経済政策が強化されてきたことがある。金融緩和や財政出動を進めることが議論の中心になり、「これで経済が良くなる」と錯覚した。生産性の向上は供給サイドの改革によって実現できるものであり、それには自らの働き方を変えなければならぬ。金融緩和や財政出動で生活水準が向上すると言われれば、人々は安易な方を選びがちだ。

実際、2022年2月に起こったロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに世界的なインフレが起こった。2010年代、脱インフレを目指した政策で「インフレが起きたら

人材・デジタルを含む包括的な投資で生産性改革を加速

経済は良くなる」という主張も見られたが、現実には実質賃金が下がって生活水準が切り下がり、税収だけが上がった。経済学者から見れば、これは当然の帰結に過ぎない。企業も2010年代ごろから生産性向上に向けた取り組みを行うが、供給サイドの改革は時間がかかる。人材育成はそれが顕著で、人的資本投資は少し増えているが、今のようないくつかの企業がリスクリテラシーを補助する政策では限界がある。新しいスキルを身につけようと思ったら、働く人が自ら選んで、学校に通うなどの方法で自律的に学ぶことが重要で、政府はそういう人に直接補助すべきだ。

■賃上げはインフレの後追い
大企業による賃上げムードが高まり、3年目を迎えたが、実質賃金は上がっていない。その理由は、今の賃上げが「インフレの後追い」に過ぎないからだ。実質賃金が上がるには、企業が新たな製品や技術を開発するために投資をして、従業員がスキルを向上させることが前提になる。その投資が成功し、収益が上がった場合、物価の上昇を上回って賃金として報われることで実質賃金の向上につながる。

■省力化投資、対応遅く
これまでと仕事の内容は変わらないのに実質賃金が上がることは考えられない。「物価が上昇している」ので、生活に必要な資金を支給する」という賃上げは、日本経済の構造に何ら影響を与えないものでない。単に物価上昇分を補填しているだけで、生産性改革とは程遠い。

生産性を向上させるためには、一人当たりの資本の伸びが重要になる。実は2000年から計算すると、資本がほとんど増えていないのに、就労者の数は250万人増えている。つまり一人当たりの資本が減っている。日本全体で見ると、高齢者や女性などの労働参加が増えており、企業はそれに対応して対人サービスを増やしている状態だ。2010年代後半から人手不足が進んでいるのは分かってはいるが、企業はもっと積極的に省力化投資を進めるべきだった。対人サービスを増やしながら、「人手不足」と嘆くのは矛盾している。高度成長期には「日本経済はクリーピングインフレ(忍び寄るインフレーション)にある」と警戒が強まったが、結果として物価上昇を若干上回って、実質賃金が上がった。大手企業が「海外に追いつき追い越せ」で投資をして、それによって輸出を増やしたり、市場を拡大したりして、その収益を労働者に分配したからだ。

小売業や流通業は、チェーン展開する大手企業から、キッシュュレス決済の導入などの省力化投資を進めている。中小の商店にも同様の省力化投資が波及しつつあるが、残念ながら、高齢化などで営業を続けられない店舗もあり、ゆっくりと市場から退出していく動きが今後も起きるだろう。その一方で、中小の製造業はデジタル化の進展が遅い。資金力が乏しい中小企業にとって、先行して投資する経営判断は難しいから、高度成長期でも、大企業の投資に合わせて、その要求に追い付くために投資を急いだ。

■貿易縮小も競争環境は混沌
米国では再びトランプ政権が発足し、関税政策による「製造業の復活」を掲げている。しかし、関税を上げるとは供給サイドの改革には繋がらない。むしろ米国では、商品・サービスの企画力を高め、ファブレス(製造設備を持たず、生産を委託しているメーカー)で生産する方式が生産性向上の源泉になってきた。モノづくりの強さがまだ残る日本側の希望は、アイデアに優れた米国と力を合わせて日米トータルで生産性を上げようということだと思いが、米国にとっては、貿易相手国は日本だけではなく、思惑通りにならないかもしれない。

トランプ大統領の関税政策は、貿易の縮小をもたらす。中国だけでなく、米国も成長率を落とし、次の景気浮揚のエンジンがない状態に陥る恐れもある。米国以外の国との相対的な競争力には中国を除いて大きな変化がないので、円だけが米ドルに対して切りあがるような変化とは異なる。石油危機、プラザ合意後の円高と、日本は外からのショックには適切な対応を取ってきた。今こそ、技術や付加価値を高めて生産性を向上してこの難局を乗り越える努力が求められる。

公的部門のデジタル化急げ
人手不足の影響を受けやすい小売業や流通業は、チェーン展開する大手企業から、キッシュュレス決済の導入などの省力化投資を進めている。中小の商店にも同様の省力化投資が波及しつつあるが、残念ながら、高齢化などで営業を続けられない店舗もあり、ゆっくりと市場から退出していく動きが今後も起きるだろう。その一方で、中小の製造業はデジタル化の進展が遅い。資金力が乏しい中小企業にとって、先行して投資する経営判断は難しいから、高度成長期でも、大企業の投資に合わせて、その要求に追い付くために投資を急いだ。

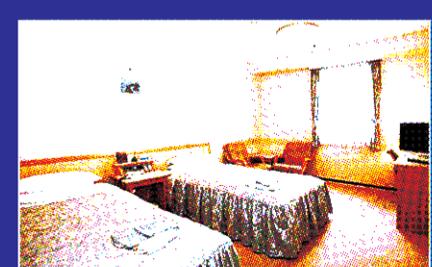
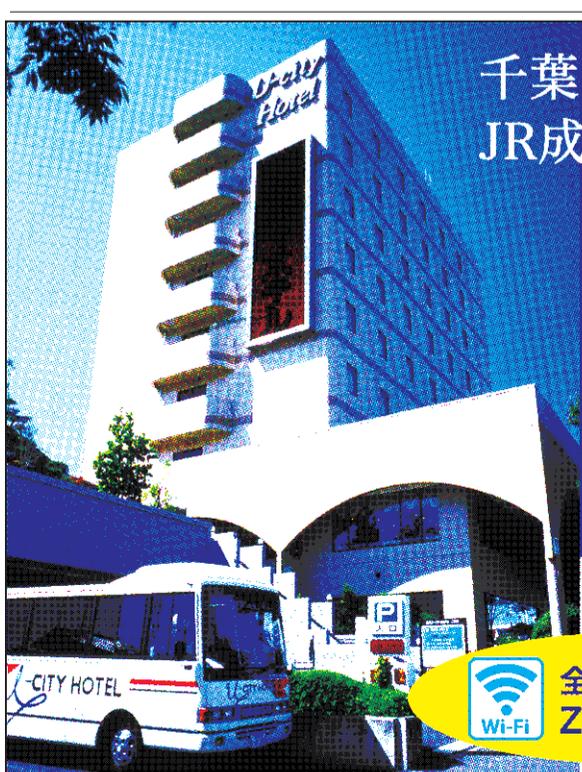
公的部門のデジタル化の比率は民間よりも低い。民間にデジタル化を促すことも大事だが、公的部門自身が、率先してデジタル化を進めるべきだ。人口減少が進む社会では、「デジタル化」は「省力化」は、官民間問わずに生産性向上に不可欠だ。

今後、中小企業が息せき切って投資をするためには、大企業の積極的な投資姿勢がトリガーになる投資連鎖が必要だ。大企業が積極的に投資をせず、古い設備を使い続けていると、中小企業が無理して投資をするモチベーションは生まれない。

産業界のデジタル化は今後も進むだろうが、コロナ禍でも明らかになった公的部門のデジタル化の遅れのほうが深刻だ。例えば、公的部門は民間企業に対し、様々な統計調査やアンケート調査を実施するが、これに対応するため、企業のバックオフィスは大変な手間を強いられる。現状は官公庁や自治体から、それぞれに質問に答えるように要求され、企業名や住所などの同じ情報を何度も書かなければならない。これを一つの質問状にまとめて、その回答をクラウドに上げて、それぞれの役所が必要な情報を取りに行くような仕組みがあれば、企業のバックオフィスの業務効

率化は進む。公的部門のデジタル化の比率は民間よりも低い。民間にデジタル化を促すことも大事だが、公的部門自身が、率先してデジタル化を進めるべきだ。人口減少が進む社会では、「デジタル化」は「省力化」は、官民間問わずに生産性向上に不可欠だ。

千葉県内はもちろん、東京都内からの会議・研修にお勧めです。JR成田駅前なので、集合・解散等が大変便利。



成田空港ご利用の際のご宿泊や近隣のゴルフ、スポーツイベント、周辺観光の拠点に最適な立地です。視察団体・セミナー・ビジネス・ユース向けのプランもご用意しております。

各種お得な宿泊プランを実施中!

JR成田駅前徒歩2分という好立地

成田 U-シティホテル

〒286-0035 千葉県成田市開港台1-1-2 Tel.0476-24-0101
〈東京営業所〉Tel/03-6408-1372 www.u-cityhotel.com

全館 Wi-Fi 完備!
ZOOM会議対応



戦災からの復興「瑞泉酒造」 沖縄県那覇市

レジリエンス

泡盛といえば沖縄。現在、沖縄県酒造組合に所属する泡盛製造業者は沖縄県全土にわたって、46社を数えている。泡盛の名称が記録されたのは1671(寛文11)年で、琉球王国から4代将軍徳川家綱への献上品目録に記されているという。泡盛は琉球王国では、厳格な管理の下、首里三箇(赤田、崎山、鳥堀)と呼ばれる地域だけで製造されていた。

瑞泉酒造は、その焼酎職であった喜屋武家の三男幸永が1887(明治20)年に、首里崎山で創業した蔵を起源としている。首里城内に登る石段途中にある「瑞泉」の水に因んでブランド化し、「琉球泡盛瑞泉」と名を打った酒を販売した。以後、酒銘「瑞泉」はその製造技術と共に代々引き継がれてきた。ところが、第2次世界大戦で戦場となった沖縄。戦火に見舞われた首里は激しい爆撃を受け、三箇にあった蔵は破壊されてしまい、酒造りの命である、受け継がれてきた黒麹菌は消滅してしまっ

た。こうしてみると、瑞泉酒造の歩みは、復興からの歩みでもある。

復興を遂げる

「わが社の歴史では、戦前戦中戦後の当主であった、祖父3代目政教が重要な役割を果たしています。会社を再建したのです」(6代目佐久本学瑞泉酒造代表取締役社長)

若くして逝去した幸永の後を、妻ナエが2代目として引き継いだ。その娘婿佐久本政教が3代目として引き継ぎ、1935(昭和10)年には、会社名を喜屋武酒造場から佐久本政教酒造場へ改名している。

第2次大戦中、戦局の悪化を受け、原料米の調達に困難となったため、1944(昭和19)年から泡盛を造ることができなくなった。戦後、アメリカの統治の下でも、休業は続いた。酒造場が再開できたのは、1951(昭和26)年になってからであった。3代目は戦前の泡盛づくりを復興させるべく、製造

海外進出、夢託され 幻の黒麹菌復活、平成「新酒」



6代目佐久本学・瑞泉酒造代表取締役社長

と経営基盤の再構築、そして強化に邁進した。こうした動きと連動して、合資会社瑞泉酒造工場(1997年)、さらには瑞泉酒造株式会社(1997年)へと組織を変更させた。復興を進める瑞泉であったが、沖繩は1972(昭和47)年、本土に復帰した。瑞泉にとっては沖繩だけでなく、日本全国を市場とす

PHを下げ、酵母菌以外の雑菌の繁殖を防ぐことで高温多湿環境でも良質な酒を製造する。しかも、蒸留工程を経て造られた原酒を貯蔵成熟させることで古酒にしてきた。

貯蔵工程では、「仕次ぎ」と言われる作業を繰り返して、芳醇な香りとまろやかさを生み出す。貯蔵は自然蒸散によって上側に空気の隙間ができる。この隙間に新しい酒を注ぎ足す作業を毎年続ける。一番古い甕には、二番目に古い甕からの酒を、また二番目には三番目の甕からと、絶えず新たな酒を加えることで、貯蔵する古酒を育てること

が、泡盛づくりの伝統であった。戦前まで受け継がれてきたこの手法を復活させ、泡盛本来の味を作り込むことが可能になった。

「御酒(ごさき)を造る」戦争で失われてしまったと考えられていた瑞泉の黒麹菌であったが、奇跡的に発見された。発酵学の世界的権威、故坂口謹一郎東京大学名誉教授が、戦前、数回にわたって沖繩を訪れ、68酒造所から620株ほどの黒麹菌を採取していた。研究室に残っていたのは14酒造所の19株。その中で操業を続けていた酒造所は、わずかに2社。その1社が瑞泉であった。1998(平成10)年のことである。

瑞泉はこの麹菌で幻の泡盛の復活を決意。社員が一丸となって取り組み、苦勞の末、蒸留までに漕ぎつけた。当初、販売する予定はなかったが、マスコミに取り上げられたことで、市場から、飲みたいとの声が上がった。この声に応え、幻の「瑞泉菌」だけで造られた泡盛が1999(平成11)年、「御酒(沖繩の方言では泡盛は酒(サキ)と呼ばれ」と銘を打ち発売された。

味を伝え、消費者の反応を受けとめている。定期的に開催されるそうしたイベントに向けて、新商品を仕込む。そこではどのような顧客ターゲットにして、商品を出すのか、開発、製造、販売が一体になって考えて行動する。市場に訴えたいストーリー、それを商品、そして販売に反映する。

日々、既存商品を製造、販売する過程では常軌的な作業が重視される。改めて作業工程を一から見直すことが少ない。これに対して、イベントでの商品開発は根本からそれを問い直す。この作業を通して学ぶことは多いという。人材育成も意識した、市場との対話を組織的に構築することで、個人知ではなく、企業としての組織知を生み出す。

現在、中期経営計画では、海外市場も射程に入れた市場浸透を目指している。一方で、泡盛を知ってもらうことを、同業他社との共同による販促活動も含めて強化する。個性のある多様な泡盛を飲み比べることで、自分の好きな泡盛に出会ってもらおう。泡盛市場そのものの掘り起こしである。他方では、瑞泉の本店でしか手に入らない限定商品の開発にも注力する。ここでしか、今しか一飲めな

い泡盛。特別感を演出し、新たな需要を掘り起こす。泡盛の市場認知度を高めつつ希少価値も追求する、両面戦略に挑戦している。聞き手 神田良・明治学院大学名誉教授

瑞泉はこの麹菌で幻の泡盛の復活を決意。社員が一丸となって取り組み、苦勞の末、蒸留までに漕ぎつけた。当初、販売する予定はなかったが、マスコミに取り上げられたことで、市場から、飲みたいとの声が上がった。この声に応え、幻の「瑞泉菌」だけで造られた泡盛が1999(平成11)年、「御酒(沖繩の方言では泡盛は酒(サキ)と呼ばれ」と銘を打ち発売された。日々、既存商品を製造、販売する過程では常軌的な作業が重視される。改めて作業工程を一から見直すことが少ない。これに対して、イベントでの商品開発は根本からそれを問い直す。この作業を通して学ぶことは多いという。人材育成も意識した、市場との対話を組織的に構築することで、個人知ではなく、企業としての組織知を生み出す。現在、中期経営計画では、海外市場も射程に入れた市場浸透を目指している。一方で、泡盛を知ってもらうことを、同業他社との共同による販促活動も含めて強化する。個性のある多様な泡盛を飲み比べることで、自分の好きな泡盛に出会ってもらおう。泡盛市場そのものの掘り起こしである。他方では、瑞泉の本店でしか手に入らない限定商品の開発にも注力する。ここでしか、今しか一飲めない泡盛。特別感を演出し、新たな需要を掘り起こす。泡盛の市場認知度を高めつつ希少価値も追求する、両面戦略に挑戦している。聞き手 神田良・明治学院大学名誉教授

Advertisement for Suizen Omoro 10 Year Old. Includes a bottle image, award logo (TWSC2024 Gold), and company information (Suizen Distillery, since 1887).

R&Dセミナー

日本生産性本部の経営アカデミーは3月24日、R&Dセミナーを東京・丸の内経営アカデミー教室で開催した。当日は「イノベーションを起すR&D部門の変革」をテーマに、早稲田大学商学学術院教授の清水洋氏が講演した(写真)。

冒頭、清水氏は「高い価格で調達すれば々の持つ信念や情報が全然儲からない。研究異なるからビジネス機 開発は情報の非対称性は生まれる。研究開 組んで、新しいビジネス機会の源泉になる」と述べた。

そのうえで、研究開発の柔軟性が加齢(企業が年を取る)すると低下するのは日米同じだが、日本企業の方が硬直化の程度は高いことや、米国企業は超過利益率(業界平均の利益率との差)が高いグループの企業が最も技術距離(研究開発の類

イノベーションを起す変革

似性)が高く、超過利益率が低下するにしたがって研究開発を変え、傾向にあるのに対し、日本企業は超過利益率にかかわらず技術距離は高い水準にある(研究開発を変えない)ことなどに触れ、日本の研究開発の柔軟性は低く、必要であれば、もう少し経営戦略との密接な結びつきが必要ではないかと指摘した。



早稲田大学商学学術院・清水洋教授が講演

域はポトルネックになっている領域(自社のビジネスを規定するところ、顧客のビジネスを規定するところ)でなければ価値が出ない(競争が激しいところ)を生み出すのは難しいことを説明した。その事例として、GE(ゼネラル・エレクトリック)のジェットエンジンのプラケット(取付部分)の開発を取りあげ、できるだけプラケットを軽くしたいが、ジェットエンジンを支えるだけの強度は必要といった状況の中で、圧力などのデータを公開し、新しいプラケットの設計を広く募り、その結果、集まった設計をオープンにすることで、プラケットメーカーの参入障壁を下げ、補完財のプラケットを充実させるという戦略を採ったこと

日本生産性本部は5月20日、「トランプ再選で世界はどう変わる?」日米関係と日本企業への影響」をテーマに、会員月例研究会の5月例会を東京・平河町の生産性本部ビルまたはWeb配信(5月27日、6月30日に配信)で開催する。講師は上智大学総合グローバル学部教授の前嶋和弘氏。問い合わせは同部生産性運動基盤センター、電話03(3551)4026まで。

笑いが生み出す職場の活力

健康いきいき職場づくりフォーラム

健康いきいき職場づくりフォーラム(事務局日本生産性本部)は4月17日、「笑いが生み出す職場の活力」をテーマに、東京・丸の内経営アカデミー教室で開催した。

本間友貴・同本部ICT・ヘルスケア推進部主任研究員が、「笑顔が多い方が、より健康的で、職場の雰囲気も良いと思われるが、笑いがどのようにつながるか、職場の健康増進や健康施策として日々の活動の中に落としこみ、自職場の取り組みにも生かしていただきたい」と問題提起を行

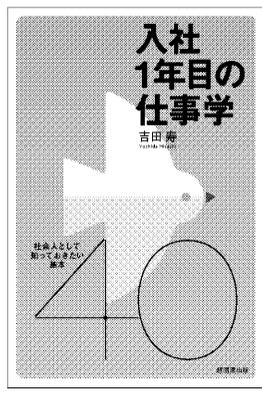
面白く思うだけでは笑いは「ハハハ」という特徴的な声と表情の変化という二つの行動から構成される。日本人労働者の約90%は少なくとも週に1回は笑っていると言われている。笑いは女性の方がよく笑う傾向(53%がほぼ毎日笑う)があり、高齢になるほど毎日笑う頻度が低下することや、笑い認知機能低下症状との関連をみる

悪化した可能性があることなどにも触れた。島津氏は、「ポジティブ感情の拡張形成生活での笑いはポジティブ感情を増加させ、個人の資源を増大させ、ワーク・エンゲイジメントを増大させること」や、「仕事の要求度、日常生活での笑いは良好な人間関係を生み、高めるには」をテーマにグループ討議や発表などが行われた。

入社1年目の仕事学

社会人として知っておきたい基本40 吉田寿著 四六判 200頁 定価1760円(税込)

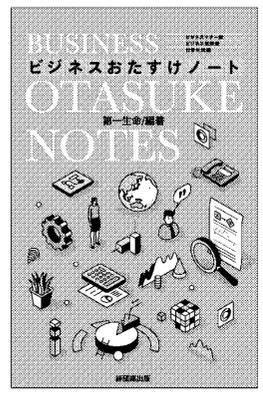
◆仕事を通じて自己実現を果たす 会社任せのキャリアではなく「自分のキャリアは自分で切り開く」といった前向きな姿勢が問われ、会社も社員の主体性を期待し、自分で考え判断し、自律・自走できる社員を求めようになりました。時代を経ても変わらないものを仕事学の基本に据え、これに直近の変化をも取り込んで近未来を展望しながら、厳選40項目を4部構成でピックアップして解説を加えました。



ビジネスおたすけノート

第一生命 編著 小B6判 72頁 定価495円(税込)

◆ビジネスの基本が身につく 新入社員、若手社員が会社生活を送るうえで必要なビジネスマナー、エチケットのいろは、仕事の進め方を解説。社会人としてこれだけは知っておきたい情報・知識をコンパクトに、読みやすくわかりやすくまとめました。



本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

生産性向上、人材投資、イノベーションを議論

日本生産性本部は次世代経営者育成を目的とした「生産性マネジメントフォーラム」のプログラムの一環としてドイツ・ミュンヘンにミッションを派遣した。このフォーラムは日米独の有識者が指導し、生産性経営を学び、相互に研鑽する9か月間のプログラムである。3月19日にはドイツの産業政策であるインダストリー4.0を提唱した組織であるアカテック(ドイツ工学アカデミー)にてワークショップが開催され、日本の企業幹部とドイツの有識者らが、生産性向上、イノベーションや人材投資などについて日独で議論した。

第1セッション

「グローバルバリスムと生産性課題」

アカテック会長で欧習得することが求めらる。AIが進化して前長官のヤン・ヴェルも、人間の『自然な知性』を軽視してはならず、日立製作所理事「道ビジネスユニット」の岩崎充雄氏が講演し、道ビジネスユニットの岩崎充雄氏が講演した。進行は日本生産性本部常務理事の大川幸弘氏。

■基調講演 アカテックと共創の「共創」を通じて課題解決を推進するの重要性が増している。AIを開発した人か、それを扱う人か、責任の所在が課題になる」とした。AIは、中小企業にも影響を与える。ドイツの高級リゾート地のパン屋では、無人のAIレジも導入、顧客はパンを選ぶ、カメラの監視のもと、自動決済される仕組みになっているという。ヴェルナー氏は、「デジタルトランスフォーメーションは、単なる技術投資ではなく、人々が適応し、スキルを

進めており、過去に、グローバルでは英国への進出を皮切りに、イタリア企業2社の買収、本年度はフランス企業の鉄道信号事業部門を買収した。これまで得た技術基盤、顧客基盤、デジタルへの知見と経験を活かし、グローバルで力が必要。自社の強みを活かしたビジョンを描き、具体策を示すことが、重要な役割」と語った。

■JTB取締役常務執行役員 藤井大輔氏「2035年を見据えた長期ビジョンを策定中であり、その中核にあるのは、持続可能な観光のあり方の構築、地域社会との連携などを重視する。地域と協働し、持続可能な観光事業を価値創造」と述べた。



ドイツのミュンヘンで開催された生産性マネジメントフォーラム

生産性マネジメントフォーラム ドイツ

第2セッション

「イノベーションを誘発するリーダーシップ」

ルードビヒ・マクシミアン大学学術上級顧問のラヒルド・ノイブルガー氏、中外製薬臨床開発本部長の水井啓広氏、JTB取締役常務執行役員 藤井大輔氏の3人が講演した。進行は、日本生産性本部総合アカデミー部長の水井啓広氏。

■ルードビヒ・マクシミアン大学学術上級顧問ラヒルド・ノイブルガー氏「イノベーションとは何か、リーダーシップの抱える課題について説明した。ノイブルガー氏は、ト(早期研究開発への「リーダーシップは社内外でイノベーション力のあるエコシステムを立ち上げるために非常に重要。大学や研究機関との協力、競争とスタートアップとの連携、大規模プロジェクトやイベントを通じてイノベーションを促進すること」だ」と述べた。「企業の魅力

力が必要。自社の強みを活かしたビジョンを描き、具体策を示すことが、重要な役割」と語った。

■JTB取締役常務執行役員 藤井大輔氏「2035年を見据えた長期ビジョンを策定中であり、その中核にあるのは、持続可能な観光のあり方の構築、地域社会との連携などを重視する。地域と協働し、持続可能な観光事業を価値創造」と述べた。

「企業における人的資本の意義」

■あずさ監査法人常務執行理事の仁木一秀氏「あずさ監査法人の仁木氏は、「日本における人的資本投資」について説明した。日本企業の特徴として、従業員の定着度は高い

20年先の「小豆島」をめぐる英語研修、デジタル人材育成のため、生人気観光地の熊本県成A Iを含めたデジタル技術の研修に投資している、とした。

■第一生命保険常務執行役員 柏崎美樹氏「経営陣が先頭に立ち、自ら情報収集し、部下のチャレンスを具体的に支援。多様な意見を取り入れ、自由な発想で創造的な仕事を促す環境が、生産性向上につながる」とし、多様性の「視点として女性活躍推進の必要性について述べた。女性活躍のためには3本柱として「意識風土改革」「女性リーダー育成研修」「多様な働き方の推進」を挙げ、女性リーダー研修をとおして女性が自信を持ち、自発的にキャリアを考えるよう促す必要がある」と述べた。

ドイツ最先端の産学連携拠点を視察

翌3月20日、一行はミュンヘン工科大学内にある2つの先進的な産学連携施設を視察し、議論した。最初に訪れたのはドイツを代表する企業、シーメンス社のテクノロジーセンター。産学研究者が協働してイノベーションを創出する場となっている。この施設で同社の研究開発に関する国際的エコシステムに関する意見交換や、製造現場における最新のデジタルツイン技術を視察した。

続いて、欧州最大級の研究機関であるフラウンホーファー研究機構の応用セキュリティ研究所。同研究所は企業や公共機関向けにサイバーセキュリティ支援をしている。一行は量子コンピュータ時代にも対応できる暗号技術などに関する意見交換とセキュリティ技術のテスト現場を視察した。

これらの視察を通じ、多くの参加者が「ドイツでは産学の研究者が、市場投入を目指して協働する姿勢が印象的であった」とエコシステムの社会実装のレベルの高さを体感した。

総務・人事担当者様へ NMR 新刊冊子のご案内

社内研修テキストとして活用を

1. 国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」
 2. 企業の人権尊重責任
 3. 人権デュー・ディリジェンスの実施
 4. 取り組み事例 (化学品・医薬品産業を例として)
 5. 通報・相談窓口の活用
 6. 人権デュー・ディリジェンス
- 参考リンク集

今や「人権問題=教育」は企業・組織において必須の要件です。さまざまな人権へのリスクを特定し、それらの軽減のほか、人権問題への対処方法に関する情報を発信する必要があります。本冊子はこれら人権対策の基本的な考え方をわかりやすく解説、広く周知させるためのハンドブックです。



『職場の防災ハンドブック』
NMR 企画出版部 著 / A5 判
32頁 / 385円 (10%税込)
表紙名入れ代 16,500円 (10%税込)

従業員・家族や同僚を守るために!

1. 準備編 ~災害への備えから~
2. 被災編 ~災害に遭遇したら~
3. 避難後編 ~避難してからの行動は~
4. 救護編

近年、地震、台風さらに「線状降水帯」による災害が頻発しています。また「南海トラフ地震」や「富士山噴火」の可能性も報じられ、災害への対策は喫緊の課題です。今回、改訂に際して「火山噴火対策」を見直し、加筆いたしました。

【問い合わせ先】
株式会社 日本マネージメント・リサーチ
〒106-0041
東京都港区麻布台3-1-5 日ノ樹ビル5F
TEL: 03-3585-4427
FAX: 03-3585-4395
mail: nmr@sepia.ocn.ne.jp
HP: https://www.nmrweb.biz/



名入れスペース

名入れスペース

『ビジネスと人権 (基本編)』
NMR 企画出版部 著 / A5 判
32頁 / 385円 (10%税込)
表紙名入れ代 16,500円 (10%税込)

地方議会成熟度評価モデルで初実施

第三者評価 日本生産性本部・地方議会改革プロジェクト

日本生産性本部・地方議会改革プロジェクトは3月19日、地方議会成熟度評価モデルの自己評価書を踏まえた第三者評価(外部評価)を実施した。同評価モデルで第三者評価が行われたのは福島県会津若松市議会に続いて全国で2例目(2023年4月に学識者が実施)。日本生産性本部による第三者評価は初の試みだ。

■特別委員会検証評価を実施
三重県いなべ市議会(議員定数18人)は2022年10月から日本生産性本部が開発した地方議会成熟度評価モデルを用いて議会活動を検証。2023年11月5日には市内で市民と議会のフォーラムを開催し、市民の「いなべ市議会行動計画」を策定し、市民の「いなべ市議会行動計画」の検証/自己評価表のとりまとめ及び委員会の検証(資料2)、「いなべ市議会基本条

本条例検証シート(資料3)という三つの資料を作成した。日本生産性本部では、この三つの資料を踏まえて第三者評価を実施。3月19日に開催された議会検証評価特別委員会第10回会合で、同本部地方議会改革プロジェクトの鎌田朋宏担当課長と千葉茂明上席研究員が第三者評価の結果を説明した。「おおむね妥当」だが課題も
まず、成熟度評価モデルに基づく評価(資料1)について。「総評」では「あいまいだ」という指摘があり、集中的な活動により明確化され、実質的な改革に向けて基盤が整った。また、成熟度評価モデルに基づく評価(資料1)について。「総評」では「あいまいだ」という指摘があり、集中的な活動により明確化され、実質的な改革に向けて基盤が整った。

地方創生の魅力を語る動画を公開

地方創生カレッジ

日本生産性本部は、学生が地方創生を「プロジェクト」として取り組むことを支援する「学生が主役の地方創生プロジェクト」の企画・運営に携わった大学教授と参加した大学生が、地方創生の魅力をそれぞれの立場から等身大で語る映像コンテンツを公開した。



第三者評価の結果について説明する江藤俊昭・大正大学教授、日本生産性本部の千葉茂明上席研究員、鎌田朋宏担当課長(写真奥左から)

公開した動画は、同プロジェクトで得られた示唆やポイント盛り込み、教員と学生に地方創生教育の推進や、学生世代が地方創生に興味・関心を持つきっかけづくりとなることを狙いとしている。

【予習】講座を学習し知識を習得する
【授業】演習・実習で理解を深める
講義における活用方法
【予習】講座を学習し知識を習得する
【授業】演習・実習で理解を深める
講義における活用方法

述を例示して積極的議論に努めた」と、「課題」として「議員間討議がどうしても議論に近いものになってしまった」と、自己の意見を述べ、市議会の議論に留まり、円滑な討議になっていない。また、本会議では実施していない」と、「改善点」として「議員間討議の位置づけとして、多角的な視点で討議(議案審査)をすることが大事であり、円滑に討議に臨むため、十分な準備ができるよう、事前議論を促し、全員が共有できるように心がける」と記述した。

「評価の視点」について、第三者評価では「課題、改善点を踏まえる」と、Oで述べている。これを踏まえ、第三者評価では「項目ごとにもコメントした。たとえば自己評価で「たまたま議員間の討議」では、「成果」として「常任委員会に置

【学生向け映像コンテンツ】「地方創生って面白い!」大学生が語る地方創生の魅力
出演者: 地方創生に取り組む大学生・OG(2022年度・2023年度参加者)3名、静岡県立大学経営情報学部准教授・国保祥子氏、法政大学キャリアデザイン学部教授・酒井理氏
内容: 地方創生に取り組む面白さや、得られた成長・変化等を座談会形式で紹介。教員は学生の学びをサポートした立場から話の引き出し役を務める。
詳細はQRコードから。

STOP! 熱中症

動画で学ぶ! 職場の熱中症対策

あなたのための熱中症対策 ~災害事例から考えよう!~
[全員向け 21分/管理職向け 25分]

熱中症はこわくない! ~予防対策10か条~
[全員向け 30分/管理職向け 35分]

【価格(税込)】
【データ販売】各 308,000円
【配信】各 165,000円
【DVD】各 49,500円

※データ販売(MP4・WMV等)、配信の価格についてはお問い合わせください。
※DVDは、1枚のディスクに、全員向けと管理職向けの2編が収録されています。

【監修者】澤田晋一
(東京福祉大学・大学院 教授、医学博士、元独立行政法人労働安全衛生総合研究所 国際情報・研究振興センター長)

【TEL】03(5803)9511 【FAX】03(5803)9530
〒112-0002 東京都文京区小石川2-1-2 ユニオン小石川第1ビル
[e-mail] info1@asp-create.com
[URL] https://www.asp-create.com

セミナーのご案内

会場受講 オンライン受講	5月14日(水) 10:00~16:00	録画受講 (開講期間)	5月27日(火) 10月31日(金)
会場受講 オンライン受講	5月28日(水) 13:30~16:30	録画受講 (開講期間)	6月10日(火) 9月30日(火)
会場受講 オンライン受講	5月29日(木) 13:30~16:30	録画受講 (開講期間)	6月11日(水) 10月31日(金)

人材開発の基本、教育体系の構築・運営セミナー

2025年10月施行に向けた改正育児・介護休業法の実務解説セミナー

賃金の基礎と分析セミナー

お申し込みお問い合わせ

産労総合研究所附属 日本賃金研究センター セミナー事務局
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル E-mail: cnt01@sanro.co.jp
TEL: 03-5860-9771 WEBサイト: https://www.e-sanro.net/

生産性向上のために最善の努力

JPPC創設



「民間団体」として「わが国産業の生産性向上運動の中核体たる日本生産性本部」を民間団体として設立し、政府が行なう生産性向上対策と相呼応して、民間において、国民運動的規模において活発な運動を展開し、

わが国産業の生産性の飛躍的向上を図らんとするものである。」

1954年、経済団体で設立した日本生産性協議会と主要関係官庁(通産省、外務省、労働省)、米国外務省との協議が行われ、組織の方向性が決定。同

日本生産性本部は1955年3月9日、第1回理事会を開催した。



冒頭の文章は閣議決定のもの。「民間団体」として設立し、生産性向上を「国民運動的に展開」としている点が注目される。

当時の通産省との交渉を郷司浩平が次のように回想している。

「こういうものは二つできてはいかんし、またわれわれの考えでは、これは官製のものになったのでは運動にならない。」(月刊生産性 1965年1

月号)

■努力と工夫如何
閣議に先立つ9月17日、日本生産性協議会は、通産大臣・愛知揆一の渡米を前に、「日本の生産性運動に対するアメリカ政府の援助に関して、協定締結を早急に実現するよう、積極的に話し合いを進められたい」旨の要望書を政府に提出。本部創設の下準備を整え、役割を終えた日本生産性協議会は12月16日に

設立趣意書の文面からは並々ならぬ気魄が伝わってくる。

「生産性向上の鍵は、かかってわれわれ自身の努力と工夫如何にある。われわれは、日本経済の担い手としての責任を強く自覚し、生産性向上のために最善の努力を尽さんとするものである。」

(文中・敬称略)

【参考文献】『生産性運動50年史』社会経済生産性本部、2005年

設立趣意書の文面からは並々ならぬ気魄が伝わってくる。

「生産性向上の鍵は、かかってわれわれ自身の努力と工夫如何にある。われわれは、日本経済の担い手としての責任を強く自覚し、生産性向上のために最善の努力を尽さんとするものである。」

(文中・敬称略)

【参考文献】『生産性運動50年史』社会経済生産性本部、2005年

革新力

ミライを変える

3

3月下旬、ドイツ・フランクフルトで開催された世界最大規模の国際見本市「ISH2025」。TOTOは、温水洗浄便座ウォッシュレットと便器が一体となった商品(タンクレストイレ)の最上位グレード「ネオレスト」や関連商品の海外向け商品に関してカラーバリエーションを強化し、水回り全体の空間コーディネート提案した。



「ISH2025」のTOTOブース。独自のクリーン技術と、海外向けに強化したカラーバリエーションを中心に展示したウォッシュレットの技術革新を進めるウォッシュレット開発第1部部長の榎皮康一郎氏(TOTO提供)

進化するウォッシュレットでグローバル展開加速

TOTO

「おしりを洗う」新しい生活習慣への挑戦。「ウォッシュレット」は、1980年の発売から45年。TOTO株式会社の登録商標だ。「おしりを洗う」という新しい生活習慣への

「ウォッシュレット」は、1980年の発売から45年。TOTO株式会社の登録商標だ。「おしりを洗う」という新しい生活習慣への

「ウォッシュレット」は、1980年の発売から45年。TOTO株式会社の登録商標だ。「おしりを洗う」という新しい生活習慣への

「ウォッシュレット」は、1980年の発売から45年。TOTO株式会社の登録商標だ。「おしりを洗う」という新しい生活習慣への

「ウォッシュレット」は、1980年の発売から45年。TOTO株式会社の登録商標だ。「おしりを洗う」という新しい生活習慣への

「ウォッシュレット」は、1980年の発売から45年。TOTO株式会社の登録商標だ。「おしりを洗う」という新しい生活習慣への

第1回 タイ日系企業安全大会

Thailand-Japan Work Safety Days

共に学び、共に築こう、日タイ両国の安全衛生の連携とシナジー

2025年5月より受付開始!!

開催期間 ■ 2025年(令和7年) 12月18日(木) ~ 19日(金)

会場 ■ SD アベニューホテル (バンコク)

参加費 ■ 現地参加 14,000円(税込)
オンライン参加(ライブ配信) 7,000円(税込) ※同時通訳で開催

参加対象 ■ タイにおける日系企業の安全衛生担当者、工場長等の管理者、日本本社の海外統括部門の担当者等

募集定員 ■ 定員 300名程度

プログラムの一例(予定) 基調講演発表者(日本側)

三宅 淳巳氏 飯野 謙次氏

開催事務局 中央労働災害防止協会(中災防) 技術支援部 国際課
TEL03-3452-6297 E-mail: tjwsd@jisha.or.jp

第1回 タイ日系企業安全大会 (保護員等の展示会を同時開催)
2025年 12/18(木)・19(金) SD Avenue Hotel (バンコク)

参加費: 1人 14,000円